

## 審査結果の要旨

### (1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

平成 20 年告示の中学校学習指導要領技術・家庭の家庭分野から、幼児との触れ合い体験は必修となり、その学習の効果が実証されてきた。児童虐待の相談件数が増加する中、幼児と触れ合い、幼児について学ぶ機会を中学校の必修教科として生徒に保障することは、少子化が進行する社会において重要である。しかし、すべての学校で実現できていないのが現状である。そのような状況で、本研究が取り組んだ、触れ合い体験実施実現のための支援の在り方に関する研究は非常に意義がある。そして、触れ合い体験実施のために家庭科教員を支援する学校内の仕組みや、行政をはじめとした就学前施設や児童館等社会側の組織体制があることの大切さをソーシャル・キャピタルに位置づけて実証的に示すことができた点に独創性がある。

### (2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

触れ合い体験の実施実現にはどのようなソーシャル・キャピタルを構築していくことが実施実現ならびに継続につながるのかについて検討するためには、実際に触れ合い体験に関わっている人々や組織の実態を明らかにする必要がある。そのため、授業者への質問紙調査、教育委員会へのインタビュー調査、子育て支援行政担当者へのインタビュー調査を行った。触れ合い体験実施関係者の実態を分析することで、何を必要と考えているのか量的にも質的にも明らかにすることができた。この結果は、家庭科教育における触れ合い体験の実施には、学校、地域の人々といったソーシャル・キャピタルの活用が有効とのエビデンスを提供していると見なすことができる。また、本学の研究倫理審査も受けている。

### (3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

家庭科教員への調査では、質問紙調査を実施し、触れ合い体験の実施実現に必要な事項を数値化した。触れ合い体験の実施実現に必要と考える質問項目の作成にあたっては、事前に管内全中学校での実施を目指した実績のある元家庭科担当指導主事の校長に事前インタビュー調査を実施し、丁寧に実施実現に必要な事項を収集している。

教育委員会へのインタビュー調査については、事前に全国の都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会の家庭科担当指導主事に調査を実施した。そして、管内全中学校でのふれあい体験実施率が高く、触れ合い体験を教育施策に位置づけ推進を図っている教員委員会を抽出し、対象教育委員会にインタビュー調査を実施した。インタビュー調査内容は音声を集集し、すべて文字化し、教育委員会の支援方策カテゴリーにまとめた。そして明らかになった支援方策カテゴリーと家庭科教員が求める支援とを比較し、家庭科教員が求める支援内容は「間接的」な事項であることを明らかにしている。子育て支援行政にも同様にインタビュー調査を実施している。このように量的な調査と質的な調査を駆使し、分析することで、触れ合い体験の実施実現にはどのようなソーシャル・キャピタルを構築していくことが有効なのかを明らかにした。同時に、この方法を用いた論文は家庭科教育のメジャーな学術雑誌である「日本家庭科教育学会誌」に採択されており、学術的な妥当性も確認されている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

触れ合い体験の実施実現のために必要な支援について、家庭教員の求める支援、教育委員会が提供している支援、子育て支援行政との連携による支援について検討し、パトナムの示したソーシャル・キャピタルの下位概念である「橋渡し型」と「結束型」にあてはめて分析を加えた。その結果、触れ合い体験の実施実現のためにはどちらか一方ではなく「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルと「結束型」ソーシャル・キャピタルの2つの形態が機能することで可能となることを示すことができた。また、家庭科の触れ合い体験が学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を実施していく学びであることを示し、そのためには各学校・地域においてソーシャル・キャピタルの構築の必要性を示した内容は、本論文の教育的意義を証明している。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

インタビューによる質的調査、質問紙による量的調査から得たデータを、丁寧に分析し、触れ合い体験実施実現のために必要な支援について明らかにした。そして、触れ合い体験の実施には「橋渡し型」「結束型」両方の必要性を示し、ソーシャル・キャピタルの構築が有効であることを提示した。実証的なデータからの提示は、家庭科における触れ合い体験実施にとって、実現可能な具体的な支援方法であり、今後の家庭科保育学習における重要な成果である。これらの研究成果の一部は、査読付きの学術雑誌に掲載されているように、学術的な意義が大きいと言える。また、研究成果の一部を国際会議（第20回アジア地区家政学2019）において発表を行い、触れ合い体験実施の意義を発信したことは特筆すべき事項である。

以上の点を総合的に判断し、審査委員会は全員一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）学位授与に十分に相応しい優れた研究であると評価した。